

単位:千円

政策目標	重点課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
2. 安心して暮らせるぬくもりの街					
市民とともに災害に備えるまちづくり					
	P19		民間建築物耐震化促進事業関連	建築指導部	167,900
	P20		空き家対策事業	建築指導部	7,600
	P21		災害対策環境整備	生涯学習部	293,000
地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援					
	P22		地域保健福祉活動の展開関連	保) 総務部	93,000
				障がい保健福祉部	34,940
				保健所	5,500
	P23		広域型特別養護老人ホームの新築費補助	高齢保健福祉部	555,000
	P24		元気デザイン向上事業	障がい保健福祉部	5,000
	P25		元気ショップ移転関連	障がい保健福祉部	75,000
	P26		重症心身障がい児者の地域生活支援関連	障がい保健福祉部	130,400

目的

災害に強い安全なまちづくりを進めるため、民間建築物の耐震診断補助を行うなど、所有者の耐震化への取り組みを支援

	H25予算	H26予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	88,990	171,510	145,000	145,000
	(うち一般財源)	(45,090)	(86,835)	(73,425)	(73,425)
②	事業費	23,180	22,930	22,900	22,900
	(うち一般財源)	(12,900)	(12,775)	(12,745)	(12,745)
査定の考え方		【財政局査定】 ①補助件数、補助単価等の精査(▲26,510) ②端数整理(▲30) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 71,575 ②特定財源 国庫支出金 10,155	

①民間建築物耐震化促進事業

[事業費:145,000千円]

旧耐震基準で建築された学校・病院等の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修工事等の費用の助成等を実施

また、要緊急安全確認大規模建築物*の円滑な耐震診断の実施を支援するため、耐震診断の費用助成や専門家による相談窓口を拡充

- ・ 予備調査 (20棟) 2,400千円
- ・ 耐震診断 (60棟) 85,000千円
- ・ 耐震設計 (3棟) 15,000千円
- ・ 耐震改修工事 (1件) 35,000千円
- ・ 相談窓口開設、普及啓発等 7,600千円

※要緊急安全確認大規模建築物 昭和56年5月31日以前に建築された建築物の中で、不特定多数の者が利用する大規模なもの。平成25年度の耐震改修促進法の改正により、耐震診断の実施と報告が義務化された。

②木造住宅耐震化促進事業

[事業費:22,900千円]

旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修工事等の費用の助成等を実施

- ・ 耐震診断 (200戸) 8,000千円
- ・ 耐震設計 (20戸) 2,000千円
- ・ 耐震改修工事 (20戸) 8,000千円
- ・ 相談窓口開設、普及啓発等 4,900千円

目的

核家族化や少子高齢化の進展などにより、全国的に空き家の増加が社会問題化しており、倒壊のおそれのある危険な空き家は、地域住民の生命や財産を脅かすことから、本市においても対策を強化

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	7,600	7,600	7,600
(うち一般財源)	(0)	(7,600)	(7,600)	(7,600)
査定の考え方		【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに		

事業内容

[事業費7,600千円]

- ・ 倒壊のおそれがある危険な空き家の調査 3,000千円
危険性や問題点等を調査し、対応基準の策定に活用
- ・ 空き家管理システム構築 2,000千円
空き家情報を管理するためのシステム開発
- ・ 空き家対策検討等 2,600千円
空き家対策の検討や広報啓発等



▲倒壊のおそれのある
空き家の例

▼建築資材の落下・飛散の
おそれのある空き家の例



(単位:千円)

目的

学校施設における児童生徒の安全及び災害時の避難所としての機能の確保

事業内容

[事業費: 293,000千円]

体育館窓ガラス等の非構造部材耐震化及び飲料水確保や暖房機能等の避難所環境整備

- ・ ガラス飛散防止対策 (54校) 112,000千円
- ・ 給水栓整備 (126校) 10,080千円
- ・ 受水槽耐震化 (10校) 157,252千円
- ・ 受水槽耐震化設計 (10校) 8,260千円
- ・ ガス変換機接続口整備 (59校) 5,408千円

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	100,100	285,140	293,000	293,000
(うち一般財源)	(100,100)	(285,140)	(137,000)	(137,000)
査定の考え方	【財政局査定】 札幌市避難場所基本計画に基づく数量の増(+7,860) 特定財源(市債)の精査 【最終査定額】 財政局査定のとおり			特定財源 市債 156,000

学校施設の災害対策環境整備について

時期	収容避難場所の機能	学校の機能	必要な施設設備	現状	課題	実施事業
救命避難期 発災直後	地域住民の学校への避難	児童生徒の安全確保	学校・体育館の耐震化	構造体の耐震化は3次新まち期間で目途	非構造部材の耐震化	①体育館ガラスの飛散防止対策
生命確保期 避難直後～数日程度	避難場所の管理運営	児童生徒や保護者の安全確認	物資備蓄(水)	—	飲料水の備蓄	②給水栓の整備、受水槽の耐震化等 危機管理対策室で対応
			物資備蓄(食糧他)	食糧は3次新まち期間で目途	備蓄品目の検討	
			備蓄倉庫	新規整備は空き教室転用のみ	倉庫整備と配置計画	
			暖房対策	寝袋・毛布の備蓄は3次新まち期間で目途	応急暖房の備蓄	
発災数日後～数週間	自治組織の立ち上がり、ボランティア活動開始	学校機能再開の準備	ガス設備	—	都市ガス暖房の復旧	③ガス変換機接続口の整備

給水栓



ガス変換機接続口



～安心して暮らせるぬくもりの街～

地域保健福祉活動の展開関連

保)総務部
保)障がい保健福祉部
保)保健所

(単位:千円)

目的

市民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の支え合い活動や保健師の地域保健活動を充実

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	85,198	96,607	93,000	93,000
(うち一般財源)	(0)	(13,751)	(2,815)	(2,815)
② 事業費	1,600	16,112	5,500	5,500
(うち一般財源)	(1,600)	(16,112)	(5,500)	(5,500)
③ 事業費	10,482	34,970	34,940	34,940
(うち一般財源)	(10,482)	(34,970)	(34,940)	(34,940)
査定の考え方		【財政局査定】 ①アンケート集計を直接行うことによる委託費減(▲3,607) ②PR経費を既往予算対応とする等の精査(▲10,612) ③過去実績を踏まえ精査(▲30) 【最終査定】 財政局査定のとおりに		①特定財源 国庫支出金 1,206 繰入金 88,979

①福祉のまち推進センター事業

[事業費: 93,000千円]

先行地区において、地域のニーズや課題をアンケート調査等により把握し、見守り活動を推進
(3区3地区→10区10地区)

- 福祉のまち推進センター補助金 80,444千円
- 地域福祉推進支援(フォーラムなど) 2,412千円
- 先行地区でのアンケート、ワークショップ等 10,144千円

②地域保健活動推進事業

[事業費: 5,500千円]

先行地区に増員配置する地区担当保健師(1地区2名)が民生委員や町内会、地域包括支援センター等と連携を図りながら、地区の保健福祉課題に対応
(3区3地区→10区10地区)

- 先行地区での保健師活動経費等 5,500千円

③障がい者相談支援事業

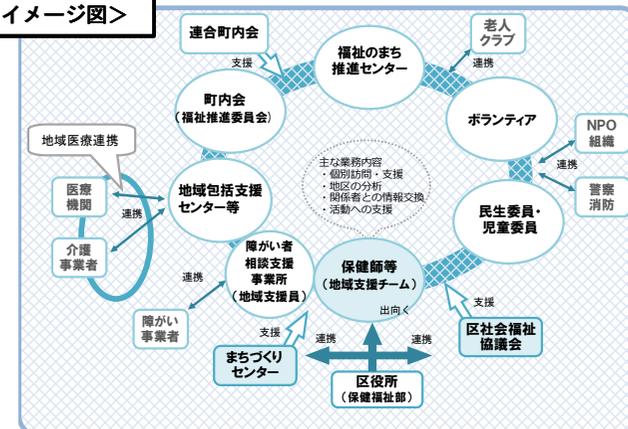
[事業費: 34,940千円]

障がい者、家族、関係機関からの相談に応じ、各種サービスの調整や関係機関との連携、地域への訪問支援活動等を実施

(地域支援員の配置拡大 3区→10区)

- 地域支援員の配置 34,940千円
(うち配置拡大分 24,458千円)

<イメージ図>



広域型特別養護老人ホーム新築費補助

保) 高齢保健福祉部

(単位：千円)

目的

在宅等において生活が困難な高齢者が、介護を受けながら、安心した生活を送ることができる場の確保

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	547,000	555,000	555,000	555,000
(うち一般財源)	(38,000)	(37,000)	(185,000)	(185,000)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり(特定財源を精査) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 市債 370,000

特別養護老人ホーム新築費補助

[事業費：495,000千円]

特別養護老人ホーム (定員各80人)
6施設の新築費補助

(平成25年度着手分) 3施設 99,000千円
(平成26年度着手分) 3施設 396,000千円

福祉避難場所用スペース整備

[事業費：60,000千円]

災害時において、通常の避難所における生活が困難な要援護者を受入可能な福祉避難場所用スペースを、特別養護老人ホーム内に整備

(平成25年度着手分) 3施設 12,000千円
(平成26年度着手分) 3施設 48,000千円

※1施設あたり100㎡以上

(特養の居室基準に沿って10人程度の収容を想定)

進捗状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	小計
増加施設数	5施設	3施設	3施設	3施設	14施設
増加定員	298人	240人	240人	240人	1,018人
総定員	4,654人	4,894人	5,134人	5,374人	—

(単位：千円)

目的

障がい者が地域で自立した生活ができ、障がい者への理解が促進されるよう、障がい者施設製品の良質なデザイン取得と販売を促進

事業内容

[事業費：5,000千円]

障がい者施設製品のデザイン向上のため、意欲ある障がい者施設とクリエイターとをマッチングし、協働で新しいデザインの商品開発を支援

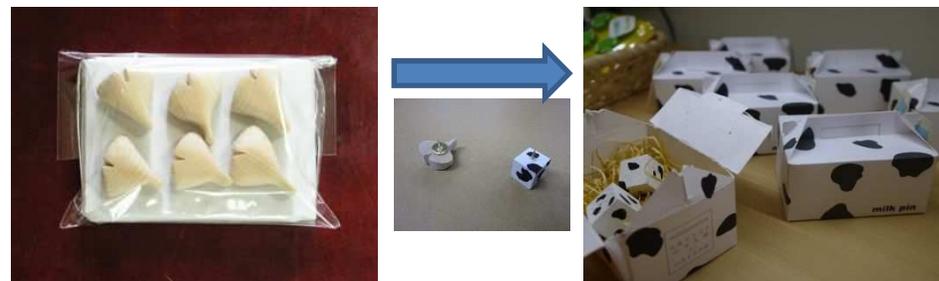
- ・委託料 5,000千円

スケジュール

4月	公募用ホームページ開設準備開始		
4月～6月	事業所調査 クリエイター(デザインを専攻する学生等)への周知活動		
6～7月	公募用ホームページ開設 公募開始		
7月～3月	公募用ホームページによるデザインマッチング	9月下旬	マッチング中間報告 (国際芸術祭)
		12月	マッチング中間報告 (障害者週間)
		3月	事業報告会

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	5,000	5,000	5,000
(うち一般財源)	(0)	(5,000)	(5,000)	(5,000)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			

例1：いちごの会製品及びパッケージデザイン

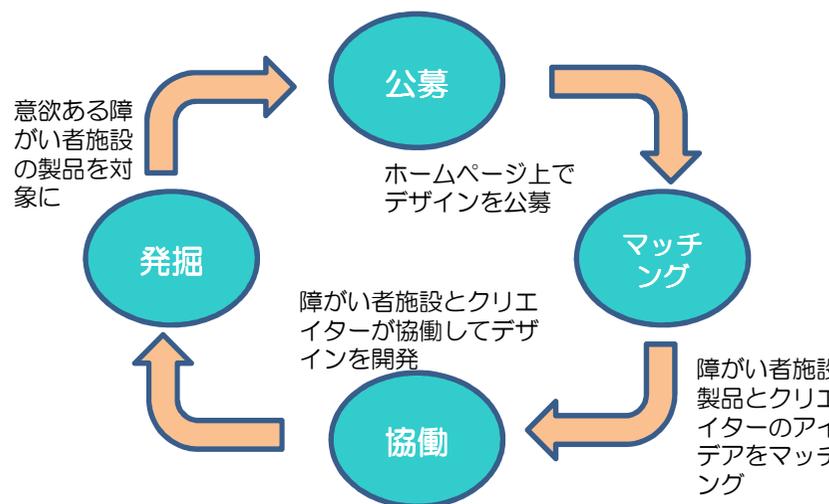


※市立大学デザイン学部の学生の協力で新たに製作

例2：パン工房ひかりラベルデザイン



※製品のブランド化を目的に市立大学デザイン学部の学生がラベルを考案



元気ショップ移転関連【新規】

保)障がい保健福祉部

(単位：千円)

目的

元気ショップが大通交流拠点地下広場に移転することにより、売り上げ増を図り、障がいのある方の工賃向上及び市民の障がいのある方へのさらなる理解促進を図る

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	75,000	75,000	75,000
(うち一般財源)	(0)	(75,000)	(75,000)	(75,000)
査定の考え方		【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに		

事業内容

[事業費：75,000千円]

元気ショップを大通交流拠点地下広場に移転

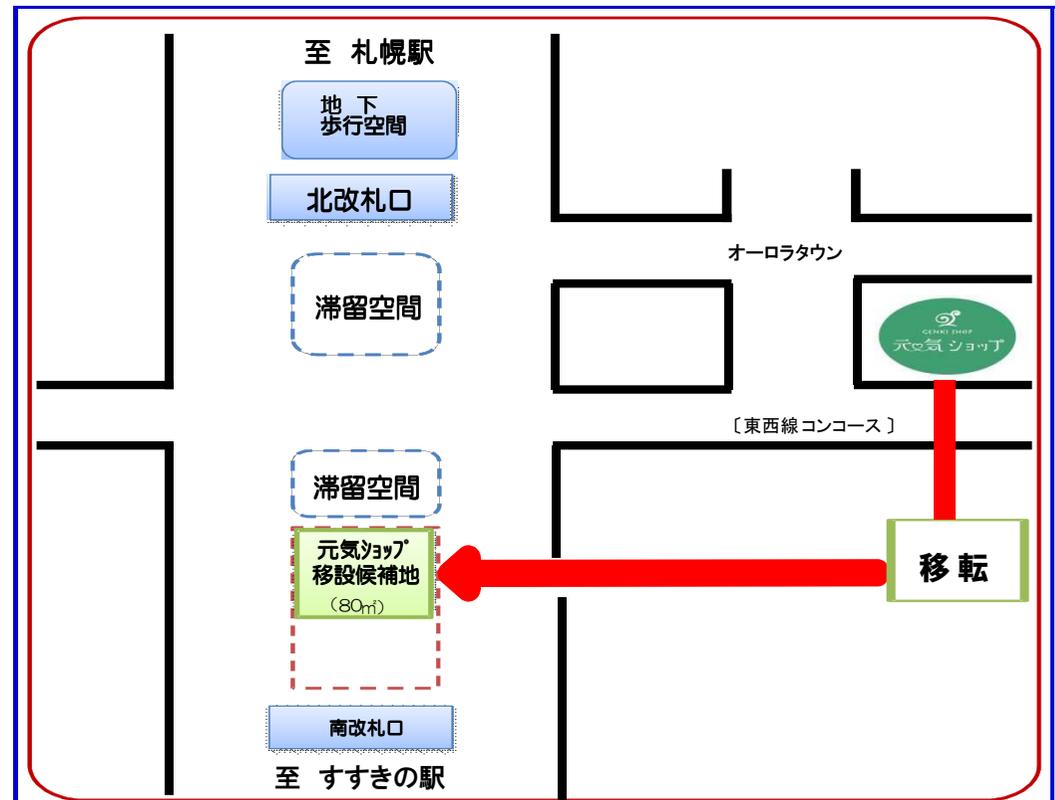
- ・ 元気ショップ移転工事費 73,279千円
- ・ PR経費等 1,721千円

【移転による効果】

年間30,000千円の売り上げ増加
 ⇒障がいのある方の平均工賃アップに寄与する

スケジュール

7月～11月	工事実施
12月	移転、大通交流拠点地下広場にてオープン



目的

重度の障がいがある方であっても地域生活を営めるよう日中活動の場や、レスパイトケアサービス※1を拡充

①重症心身障がい者受入促進事業

[事業費：28,000千円]

日中活動の場を充実させるため、短期入所事業所及び生活介護事業所に看護師の加配分人件費を補助

- ・看護師の加配（20事業所） 28,000千円

②重症心身障がい児者地域生活支援事業【新規】

[事業費：10,000千円]

重症心身障がい児者へのレスパイトケアサービス※1を拡充するため、短期入所事業所に人工呼吸器、介護ベットその他の医療機器等の購入及び設備改修を補助

- ・医療機器等の購入等補助（2事業所）10,000千円

※1 普段介護している家族等に代わり、介護を行うサービス

(単位：千円)

	H25予算	H26予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	45,000	28,000	28,000	28,000
(うち一般財源)	(45,000)	(28,000)	(28,000)	(28,000)
② 事業費	0	10,000	10,000	10,000
(うち一般財源)	(0)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
③ 事業費	0	92,400	92,400	92,400
(うち一般財源)	(0)	(30,800)	(30,800)	(30,800)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②③ 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		③特定財源 国庫支出金 61,600

③障がい者地域生活サービス基盤整備事業【新規】

[事業費：92,400千円]

重症心身障がい者を受け入れ可能な充実した設備を有する生活介護・短期入所（併設）事業所の新設を推進

- ・生活介護・短期入所事業所の整備（1事業所）92,400千円

